

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成28年12月26日
【中間会計期間】	第56期中（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	株式会社麻生
【英訳名】	Aso Corporation
【代表者の役職氏名】	取締役社長 麻生 巖
【本店の所在の場所】	福岡県飯塚市芳雄町7番18号
【電話番号】	福岡(0948)(22)3604番
【事務連絡者氏名】	経営支援本部 総務人事部 田上 智徳
【最寄りの連絡場所】	福岡県福岡市早良区百道浜2丁目4番27号
【電話番号】	福岡(092)(832)2011番
【事務連絡者氏名】	経営支援本部 経理財務部 大濱 理
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第54期中	第55期中	第56期中	第54期	第55期
会計期間	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日	自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日
売上高 (百万円)	70,414	70,652	73,737	146,516	141,760
経常利益 (百万円)	5,131	5,346	5,872	11,339	8,880
親会社株主に帰属する中間 (当期)純利益 (百万円)	1,778	1,859	1,853	4,751	4,003
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	4,027	3,178	1,028	8,212	3,153
純資産額 (百万円)	27,665	34,743	34,828	31,699	33,948
総資産額 (百万円)	166,311	174,019	176,021	170,645	175,913
1株当たり純資産額 (円)	6,258.73	7,882.99	7,481.48	7,272.23	7,884.96
1株当たり中間(当期)純 利益金額 (円)	571.21	603.24	601.73	1,527.55	1,299.05
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	11.7	14.0	13.1	13.1	13.8
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	6,665	7,792	7,998	10,069	14,956
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	445	5,011	5,218	4,525	8,955
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	4,150	3,702	2,469	704	1,141
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高 (百万円)	31,550	33,880	39,264	27,433	34,411
従業員数 (人) [外、平均臨時雇用者数]	4,640 [1,562]	4,680 [1,738]	4,784 [1,931]	4,568 [1,581]	4,818 [1,549]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 従業員数は、就業人員数を表示している。

4 第55期については、連結子会社の(株)ぎょうせい他7社の決算期変更に伴い、連結会計年度における会計期間は平成27年4月1日から平成27年12月31日までの9か月となっている。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第54期中	第55期中	第56期中	第54期	第55期
会計期間	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日	自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日
売上高 (百万円)	17,630	18,644	18,208	36,871	38,863
経常利益又は経常損失 () (百万円)	20	109	594	863	1,952
中間(当期)純利益又は中間純損失 () (百万円)	188	170	432	321	1,738
資本金 (百万円)	3,580	3,580	3,580	3,580	3,580
発行済株式総数 (千株)	3,210	3,210	3,210	3,210	3,210
純資産額 (百万円)	9,816	9,986	10,415	10,005	11,255
総資産額 (百万円)	80,237	84,610	97,337	80,948	93,133
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	25.00	25.00
自己資本比率 (%)	12.2	11.8	10.7	12.4	12.1
従業員数 (人)	2,108	2,172	2,188	2,071	2,208
[外、平均臨時雇用者数]	[391]	[416]	[533]	[386]	[349]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 従業員数は、就業人員数を表示している。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
セメント事業	337 [35]
医療関連事業	2,132 [423]
商社・流通事業	165 [276]
人材・教育事業	925 [730]
情報・ソフト事業	953 [271]
その他事業	272 [196]
合計	4,784 [1,931]

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は [] 内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成28年9月30日現在

従業員数（人）	2,188 [533]
---------	------------------

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は [] 内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載している。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、設備投資の持ち直しや雇用情勢の改善などにより景気は緩やかな回復基調が続きました。

当社グループの基幹産業であるセメント業界におきましては、公共工事の減少により、官公需が前年を下回ったこともあり、セメント需要は前年同期に比べ減少いたしました。医療業界におきましては、平成28年4月の実質0.84%の診療報酬改定の影響と医療費適正化の為に在院期間短縮への政策誘導による病床稼働率の低下により病院の業績が厳しくなっています。

このような情勢の中、当社グループにおきましては、セメント事業において、麻生セメント㈱では、販売エリアの需要が低迷したことにより厳しい状況が続きました。このような状況の下、代替原料及び代替燃料の使用比率上昇に取り組みとともに、輸出を含めた販売活動に鋭意注力いたしました。医療関連事業の大きな比重を占める飯塚病院では、新入院患者数は堅調に推移しておりますが、大病院の外來受診抑制の影響等により、医業収益は伸び悩んでいます。今後も地域における多くの医療ニーズに応え、品質管理活動により、患者の満足度の高い医療サービスを提供していきます。併せて、従業員の労働環境と教育システムの整備・構築を進め、全国から優秀な医療従事者を集め、さらに高い医療レベルを目指すという好循環を図ります。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高は73,737百万円（前年同期比3,084百万円、4.4%増）、営業利益は6,026百万円（前年同期比1,041百万円、20.9%増）、経常利益は5,872百万円（前年同期比526百万円、9.9%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は1,853百万円（前年同期比5百万円、0.3%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

セメント事業

売上高は17,587百万円（前年同期比274百万円、1.6%増）、セグメント利益（営業利益）は957百万円（前年同期比83百万円、9.6%増）となりました。

医療関連事業

医療事業におきましては、増収対策を図る一方、費用の適正管理に努めたものの、売上高は17,640百万円（前年同期比58百万円、0.3%減）、セグメント損失（営業損失）は647百万円（前年同期はセグメント損失（営業損失）222百万円）となりました。

商社・流通事業

売上高は11,528百万円（前年同期比344百万円、3.1%増）、セグメント利益（営業利益）は277百万円（前年同期比29百万円、11.7%増）となりました。

人材・教育事業

売上高は8,977百万円（前年同期比424百万円、5.0%増）、セグメント利益（営業利益）は336百万円（前年同期比129百万円、62.2%増）となりました。

情報・ソフト事業

売上高は14,130百万円（前年同期比2,268百万円、19.1%増）、セグメント利益（営業利益）は4,571百万円（前年同期比1,121百万円、32.5%増）となりました。

その他事業

売上高は3,873百万円（前年同期比168百万円、4.2%減）、セグメント利益（営業利益）は560百万円（前年同期比111百万円、25.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末から4,853百万円増加し、39,264百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益5,790百万円、減価償却費2,392百万円等により、7,998百万円の収入（前年同期は7,792百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、短期貸付金の回収等による収入1,325百万円がありましたが、有形固定資産の取得による支出3,070百万円、投資有価証券の取得による支出2,968百万円等により、5,218百万円の支出（前年同期は5,011百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、長期・短期借入金の増減の影響等により、2,469百万円の収入（前年同期は3,702百万円の収入）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループでは、提供するサービスの性格上、生産実績の記載に馴染まないため、記載していない。

(2) 受注状況

当社グループでは、受注生産形態をとらない製品が大半であるため、記載していない。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	当中間連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	前年同期比(%)
セメント事業(百万円)	17,587	101.6
医療関連事業(百万円)	17,640	99.7
商社・流通事業(百万円)	11,528	103.1
人材・教育事業(百万円)	8,977	105.0
情報・ソフト事業(百万円)	14,130	119.1
その他事業(百万円)	3,873	95.8
合計(百万円)	73,737	104.4

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去している。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はない。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はない。

4【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

5【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

6【研究開発活動】

当社グループの当中間連結会計期間における研究開発費の総額は22百万円となっており、各セグメント別の研究の目的及び研究開発費は次のとおりである。

(1) セメント事業

麻生フォームクリート㈱では、原材料である気泡剤の改善・改良、工事施工用機械装置の改良・開発・導入等の研究開発を行っている。

当事業における研究開発費は22百万円である。

(2) 医療関連事業、(3) 商社・流通事業、(4) 人材・教育事業、(5) 情報・ソフト事業、(6) その他事業
該当事項はない。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。

(1) 当中間連結会計期間の財政状態

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計年度 (平成28年9月30日)	増減
総資産額(百万円)	175,913	176,021	108
純資産額(百万円)	33,948	34,828	880
自己資本比率(%)	13.8	13.1	0.7
1株当たり純資産額(円)	7,884.96	7,481.48	403.48

当中間連結会計期間末における総資産額は、現金及び預金が増加したこと等により前連結会計年度に比べ108百万円増加し、176,021百万円となった。

当中間連結会計期間末における純資産額は、親会社株主に帰属する中間純利益等により利益剰余金が1,775百万円、非支配株主持分が2,127百万円増加し、その他の包括利益累計額が3,020百万円減少したこと等により前連結会計年度に比べ880百万円増加し34,828百万円となった。

(2) 当中間連結会計期間の経営成績

	前中間連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当中間連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	前年同期比(%)
売上高(百万円)	70,652	73,737	104.4
営業利益(百万円)	4,985	6,026	120.9
経常利益(百万円)	5,346	5,872	109.9
税金等調整前中間純利益 (百万円)	5,391	5,790	107.4
親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	1,859	1,853	99.7

当中間連結会計期間における売上高は、73,737百万円(前年同期比3,084百万円、4.4%増)となった。

経常利益は、5,872百万円(前年同期比526百万円、9.9%増)となった。

親会社株主に帰属する中間純利益は、1,853百万円(前年同期比5百万円、0.3%減)となった。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりである。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、該当事項はない。
また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,800,000
計	8,800,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年12月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,210,000	3,210,000	非上場	単元株式数は100株である。
計	3,210,000	3,210,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年4月1日～ 平成28年9月30日	-	3,210,000	-	3,580	-	2,499

(6)【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
学校法人麻生塾	福岡県飯塚市芳雄町3番83号	680.1	21.19
麻生 泰	福岡県飯塚市	166.0	5.17
みずほ信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	154.3	4.81
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	130.0	4.05
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神二丁目13番1号	130.0	4.05
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号	130.0	4.05
麻生 巖	福岡県飯塚市	123.2	3.84
株式会社小澤	和歌山県和歌山市宇須二丁目3番39号	105.0	3.27
麻生 健	東京都渋谷区	100.7	3.14
麻生興産株式会社	福岡市早良区百道浜二丁目4番27号	97.0	3.02
計	-	1,816.4	56.59

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりである。

みずほ信託銀行株式会社 154.3千株

2. 上記のほか、当社所有の自己株式103.6千株(3.23%)がある。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 103,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,061,400	30,614	-
単元未満株式	普通株式 45,000	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	3,210,000	-	-
総株主の議決権	-	30,614	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式20株が含まれている。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社麻生	福岡県飯塚市芳雄町 7番18号	103,600	-	103,600	3.23
計	-	103,600	-	103,600	3.23

2【株価の推移】

当社の株式は非上場・非登録につき、該当がない。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はない。

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人による中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 34,715	2 39,574
受取手形及び売掛金	23,275	20,179
たな卸資産	2 6,946	2 6,607
繰延税金資産	975	1,326
その他	5, 6 8,019	5, 6 6,698
貸倒引当金	361	345
流動資産合計	73,571	74,041
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1, 2 22,854	1, 2 22,546
機械装置及び運搬具（純額）	1, 2 5,729	1, 2 5,340
土地	2 26,198	2 25,916
リース資産（純額）	1 1,322	1 1,195
建設仮勘定	193	346
その他（純額）	1, 2 2,949	1, 2 3,004
有形固定資産合計	59,247	58,349
無形固定資産		
のれん	4,397	3,896
その他	2 1,383	2 1,181
無形固定資産合計	5,780	5,077
投資その他の資産		
投資有価証券	2 22,153	2 24,189
長期貸付金	1,947	1,958
繰延税金資産	3,385	3,373
その他	11,145	9,445
貸倒引当金	1,331	423
投資その他の資産合計	37,300	38,543
固定資産合計	102,328	101,970
繰延資産	12	9
資産合計	175,913	176,021

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 21,719	2 17,977
短期借入金	2 11,994	2 13,988
1年内返済予定の長期借入金	2 10,764	2 11,633
1年内償還予定の社債	2 210	2 210
リース債務	445	387
未払法人税等	1,108	1,918
繰延税金負債	26	0
賞与引当金	2,226	2,638
品質補償損失引当金	16	16
その他	12,977	12,084
流動負債合計	61,489	60,856
固定負債		
社債	2 227	2 122
長期借入金	2 59,683	2 59,741
リース債務	1,004	932
繰延税金負債	145	181
再評価に係る繰延税金負債	1,447	1,447
退職給付に係る負債	11,221	11,362
役員退職慰労引当金	949	976
その他	5,795	5,572
固定負債合計	80,475	80,336
負債合計	141,965	141,193
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,580	3,580
資本剰余金	2,731	2,731
利益剰余金	16,654	18,430
自己株式	226	229
株主資本合計	22,739	24,513
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	638	263
繰延ヘッジ損益	26	35
土地再評価差額金	622	622
為替換算調整勘定	915	1,746
退職給付に係る調整累計額	597	571
その他の包括利益累計額合計	1,551	1,468
非支配株主持分	9,656	11,783
純資産合計	33,948	34,828
負債純資産合計	175,913	176,021

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	70,652	73,737
売上原価	55,299	57,675
売上総利益	15,353	16,062
販売費及び一般管理費	1 10,368	1 10,035
営業利益	4,985	6,026
営業外収益		
受取利息	394	213
受取配当金	30	63
受取賃貸料	31	34
持分法による投資利益	524	-
為替差益	-	145
その他	199	415
営業外収益合計	1,181	872
営業外費用		
支払利息	596	541
デリバティブ評価損	-	253
持分法による投資損失	-	122
その他	223	109
営業外費用合計	819	1,026
経常利益	5,346	5,872
特別利益		
固定資産売却益	2 9	2 25
投資有価証券売却益	59	44
受取保険金	-	40
特別利益合計	68	110
特別損失		
固定資産除売却損	3 22	3 20
減損損失	-	4 109
投資有価証券評価損	1	-
投資有価証券売却損	-	0
災害による損失	-	61
特別損失合計	23	192
税金等調整前中間純利益	5,391	5,790
法人税、住民税及び事業税	2,080	1,808
法人税等調整額	113	162
法人税等合計	2,193	1,646
中間純利益	3,197	4,144
非支配株主に帰属する中間純利益	1,338	2,291
親会社株主に帰属する中間純利益	1,859	1,853

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
中間純利益	3,197	4,144
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	118	375
繰延ヘッジ損益	4	10
為替換算調整勘定	302	2,724
退職給付に係る調整額	179	9
持分法適用会社に対する持分相当額	28	17
その他の包括利益合計	18	3,116
中間包括利益	3,178	1,028
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,958	1,166
非支配株主に係る中間包括利益	1,219	2,194

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,580	2,740	12,668	220	18,768
当中間期変動額					
剰余金の配当			77		77
親会社株主に帰属する中間純利益			1,859		1,859
自己株式の取得				1	1
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	-	1,781	1	1,779
当中間期末残高	3,580	2,740	14,449	222	20,548

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,109	27	608	2,276	321	3,644	9,286	31,699
当中間期変動額								
剰余金の配当								77
親会社株主に帰属する中間純利益								1,859
自己株式の取得								1
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	120	4	-	295	79	99	1,164	1,264
当中間期変動額合計	120	4	-	295	79	99	1,164	3,043
当中間期末残高	989	23	608	2,572	401	3,744	10,450	34,743

当中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,580	2,731	16,654	226	22,739
当中間期変動額					
剰余金の配当			77		77
親会社株主に帰属する中間純利益			1,853		1,853
自己株式の取得				2	2
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	-	1,775	2	1,773
当中間期末残高	3,580	2,731	18,430	229	24,513

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	638	26	622	915	597	1,551	9,656	33,948
当中間期変動額								
剰余金の配当								77
親会社株主に帰属する中間純利益								1,853
自己株式の取得								2
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	374	9	-	2,661	25	3,020	2,127	892
当中間期変動額合計	374	9	-	2,661	25	3,020	2,127	880
当中間期末残高	263	35	622	1,746	571	1,468	11,783	34,828

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	5,391	5,790
減価償却費	2,559	2,392
減損損失	-	109
貸倒引当金の増減額（は減少）	264	924
賞与引当金の増減額（は減少）	123	412
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	161	154
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	16	26
受取利息及び受取配当金	425	276
支払利息	596	541
のれん償却額	526	500
持分法による投資損益（は益）	524	122
固定資産除売却損益（は益）	12	4
投資有価証券売却損益（は益）	59	44
投資有価証券評価損益（は益）	1	-
デリバティブ評価損益（は益）	-	253
売上債権の増減額（は増加）	7,306	3,998
たな卸資産の増減額（は増加）	457	338
仕入債務の増減額（は減少）	3,047	3,080
その他の流動資産の増減額（は増加）	776	223
その他	946	934
小計	10,194	9,153
利息及び配当金の受取額	221	393
利息の支払額	591	545
法人税等の支払額	2,032	1,001
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,792	7,998
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（は増加）	30	5
短期貸付金の純増減額（は増加）	371	1,325
有形固定資産の取得による支出	1,511	3,070
有形固定資産の売却による収入	35	36
無形固定資産の取得による支出	76	126
投資有価証券の取得による支出	575	2,968
投資有価証券の売却による収入	484	397
出資金の売却による収入	0	-
関係会社株式の取得による支出	2,636	745
長期貸付けによる支出	453	61
長期貸付金の回収による収入	56	50
その他	68	49
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,011	5,218

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,381	2,001
長期借入れによる収入	11,626	6,471
長期借入金の返済による支出	5,606	5,544
社債の償還による支出	399	105
リース債務の返済による支出	328	203
自己株式の取得による支出	43	2
配当金の支払額	79	77
非支配株主への配当金の支払額	85	69
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,702	2,469
現金及び現金同等物に係る換算差額	35	395
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	6,447	4,853
現金及び現金同等物の期首残高	27,433	34,411
現金及び現金同等物の中間期末残高	33,880	39,264

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 57社

主要な連結子会社の名称

麻生セメント(株)、麻生商事(株)、麻生鉱山(株)、麻生フォームクリート(株)、麻生介護サービス(株)、麻生芳雄商事(株)、(株)麻生情報システム、(株)アソウ・ヒューマニーセンター、(株)麻生地所、麻生メディカルサービス(株)、(株)ぎょうせい、ASO FAL UK Ltd.、ASO FALCO Ltd.、(株)エーエヌホールディングス

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

(有)西日本開発、(株)岡部建材

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外した。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 16社

主要な会社名

日特建設(株)、(株)システムプラネット

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(有)西日本開発、(株)岡部建材)及び関連会社(株)麻生西日本新聞TNC文化サークル、九州農水産物直販(株)は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外した。

(3) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用している。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、麻生セメント(株)他12社の中間決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4 会計方針に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)を採用している。

時価のないもの

主として移動平均法による原価法を採用している。

デリバティブ

時価法を採用している。

たな卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しているが、販売用不動産については個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)、一部の小売業の商品については売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用している。

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び一部の連結子会社は定額法を、その他の会社は定率法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 2～60年

機械装置及び運搬具 2～20年

無形固定資産（鉱業権及びリース資産を除く）

定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいている。

鉱業権

生産高比例法を採用している。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上している。

品質補償損失引当金

製品の品質問題による損失に備えるため、当中間連結会計期間末における調査費用、原状回復工事費用等の支払見込額を計上している。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、規定に基づく中間期末要支給額を計上している。

(二) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年及び10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。

(ホ) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当中間連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法）を、その他の工事については、工事完成基準を適用している。

(ヘ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上している。

(ト)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理を採用している。なお、特例処理の要件を充たしている金利スワップについては特例処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- a.ヘッジ手段...金利スワップ
ヘッジ対象...借入金
- b.ヘッジ手段...コモディティ・デリバティブ(スワップ)
ヘッジ対象...コモディティ(重油)
- c.ヘッジ手段...為替予約
ヘッジ対象...買掛金、未払費用

ヘッジ方針

借入金に係る金利変動リスク、購入重油価格変動リスク及び為替変動リスクを軽減する目的で金利スワップ、コモディティ・デリバティブ(スワップ)及び為替予約を行っている。なお、投機目的でのデリバティブ取引は一切行わない方針である。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価している。なお、金利スワップのうち特例処理を採用しているものについては、特例処理の要件を充足しているとの判定をもって有効性の判定に代えている。

(チ)中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなる。

(リ)その他の中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等はその他(投資その他の資産)に計上し、法人税法に定める期間(5年)で均等償却を行っている。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当中間連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更している。

これによる中間連結財務諸表に与える影響は軽微である。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前中間連結会計期間において、「営業外費用」の「その他」に含めて表示していた「為替差損」は、当中間連結会計期間において「為替差益」となり、かつ、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より独立掲記している。

なお、前中間連結会計期間における「為替差損」の金額は33百万円である。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当中間連結会計期間から適用している。

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
	89,824百万円	91,385百万円
減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれている。		

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
現金及び預金	185百万円	185百万円
たな卸資産	1,412	1,394
建物及び構築物	14,757	14,218
機械装置及び運搬具	3,814	3,817
土地	20,933	20,629
その他(有形固定資産)	18	14
その他(無形固定資産)	44	44
投資有価証券	6,847	8,149
計	48,013百万円	48,454百万円

担保付債務は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
支払手形及び買掛金	35百万円	99百万円
社債に係る銀行保証	340	260
短期借入金	2,212	3,914
長期借入金	25,164	24,355
計	27,751百万円	28,628百万円

前連結会計年度

なお、担保に供している資産には、医療法人博愛会の金融機関借入金261百万円、麻生岡山生コンクリート㈱の金融機関借入金109百万円に対し提供している次の資産を含んでいる。

土地 95百万円

また、連結上消去されている関係会社株式(消去前金額9,725百万円)を担保に供している。

当中間連結会計期間

なお、担保に供している資産には、医療法人博愛会の金融機関借入金234百万円、麻生岡山生コンクリート㈱の金融機関借入金106百万円に対し提供している次の資産を含んでいる。

土地 95百万円

また、連結上消去されている関係会社株式(消去前金額9,725百万円)を担保に供している。

3 保証債務

連結子会社以外の会社の銀行借入金等に対する債務保証は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
飯塚都市開発(株)	293百万円	280百万円
(有)西日本開発	32	26
計	325百万円	306百万円

4 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
受取手形割引高	696百万円	0百万円
受取手形裏書譲渡高	197	218

5 手形債権流動化による譲渡残高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
手形債権流動化による譲渡残高	2,980百万円	1,714百万円
上記の内、その他(流動資産)に計上している劣後部分の残高	419	245

6 診療報酬債権流動化による債権譲渡残高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
診療報酬債権流動化による譲渡残高	5,403百万円	4,978百万円
上記の内、その他(流動資産)に計上している後払部分の残高	2,237	1,727

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
運賃及び諸掛	960百万円	964百万円
販売口銭	54	49
給料・賞与	3,426	3,343
賞与引当金繰入額	439	294
退職給付費用	21	203
役員退職慰労引当金繰入額	18	31
減価償却費	274	276
のれん償却額	526	500

2 固定資産売却益のうち主要なものは次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
機械装置及び運搬具	3百万円	- 百万円
土地	5	24

3 固定資産除売却損のうち主要なものは次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
建物及び構築物	3百万円	14百万円
機械装置及び運搬具	10	3
その他(工具、器具及び備品)	7	2

4 減損損失

当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上した。

用途	種類	場所	金額(百万円)
遊休資産	土地	福岡県	33
遊休資産	土地	福岡県	29
遊休資産	土地	福岡県	26
遊休資産	土地	福岡県	20

当社グループは、主として事業毎、施設・店舗毎、遊休資産については個別物件毎に資産のグルーピングを行っている。

当中間連結会計期間において、時価の著しい下落等により、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(109百万円)として特別損失に計上している。

当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については不動産鑑定評価額、固定資産税評価額に基づく価額及び近隣取引事例に基づく価額により評価している。

なお、前中間連結会計期間については、当該事項はない。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	3,210,000	-	-	3,210,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	127,966	354	-	128,320

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 354株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	77	25	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの
該当事項はない。

当中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式（株）	3,210,000	-	-	3,210,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式（株）	129,211	554	-	129,765

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 554株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	77	25	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの
該当事項はない。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金	34,810百万円	39,574百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	929	309
現金及び現金同等物	33,880	39,264

(リース取引関係)

(借主側)

1 ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、医療事業における医療機器(工具、器具及び備品)及びその他事業におけるネットワーク関連設備(工具、器具及び備品)である。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位:百万円)

	前連結会計年度(平成28年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
その他(工具、器具及び備品)	106	66	39

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間(平成28年9月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
その他(工具、器具及び備品)	106	70	36

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
1年以内	7	7
1年超	32	28
合計	39	36

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
支払リース料	3	3
減価償却費相当額	3	3

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(貸主側)

1 ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳
投資その他の資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
リース料債権部分	14,247	11,455
見積残存価額部分	-	-
受取利息相当額	10,387	8,335
リース投資資産	3,859	3,120

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の中間連結決算日後(連結決算日後)の回収予定額
投資その他の資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成28年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	22	23	24	26	27	1,235
リース投資資産	5	5	5	5	6	3,831

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間(平成28年9月30日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	23	24	25	26	27	1,221
リース投資資産	4	4	4	4	5	3,097

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リースのうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
1年以内	199	162
1年超	6,726	5,360
合計	6,925	5,522

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていない(注)2参照)。

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	34,715	34,715	-
(2) 受取手形及び売掛金	23,275	23,275	-
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	12,959	12,959	-
資産計	70,950	70,950	-
(1) 支払手形及び買掛金	21,719	21,719	-
(2) 短期借入金	11,994	11,994	-
(3) 長期借入金	70,448	72,620	2,172
負債計	104,161	106,334	2,172
デリバティブ取引(*)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(20)	(20)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(9)	(9)	-
デリバティブ取引計	(29)	(29)	-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示している。

当中間連結会計期間(平成28年9月30日)

	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	39,574	39,574	-
(2) 受取手形及び売掛金	20,179	20,179	-
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	14,504	14,504	-
資産計	74,257	74,257	-
(1) 支払手形及び買掛金	17,977	17,977	-
(2) 短期借入金	13,988	13,988	-
(3) 長期借入金	71,375	73,870	2,495
負債計	103,340	105,836	2,495
デリバティブ取引(*)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(397)	(397)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(29)	(29)	-
デリバティブ取引計	(426)	(426)	-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示している。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によってい

る。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によってい

る。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっている。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっている。なお、1年内返済予定の長期借入金は長期借入金に含めている。

デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引については「デリバティブ取引関係」注記を参照。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、取引先から提示された価格等によってい

る。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
非上場株式	578	572
匿名組合出資金	43	60

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めていない。

(有価証券関係)
その他有価証券
前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,125	1,773	352
	(2) 債券	1,235	1,093	142
	(3) その他	5,916	5,072	843
	小計	9,278	7,939	1,338
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,368	1,462	94
	(2) 債券	1,451	1,511	60
	(3) その他	862	916	53
	小計	3,681	3,890	208
合計		12,959	11,830	1,129

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。

当中間連結会計期間(平成28年9月30日)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
中間連結貸借対照表計 上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,598	3,142	455
	(2) 債券	821	780	41
	(3) その他	4,567	4,313	254
	小計	8,987	8,236	751
中間連結貸借対照表計 上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,621	1,729	108
	(2) 債券	1,618	1,822	204
	(3) その他	2,277	2,643	366
	小計	5,516	6,195	679
合計		14,504	14,432	72

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。

(デリバティブ取引関係)
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
通貨関連
前連結会計年度(平成28年3月31日)

	デリバティブ取引の種類等	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 買建 米ドル	864	535	12	12
	ユーロ	80	40	1	1
	外国為替証拠金取引 買建 ボンド	330	-	7	7
	合計	1,275	575	20	20

(注) 時価の算定方法
為替予約取引については、取引先金融機関等から提示された価格等によって算定している。
外国為替証拠金取引については、当連結会計年度の直物為替相場によって算定している。

当中間連結会計期間(平成28年9月30日)

	デリバティブ取引の種類等	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 買建 米ドル	864	427	131	131
	ユーロ	40	-	5	5
	通貨スワップ取引 支払日本円・受取豪ドル	228	142	118	118
	外国為替証拠金取引 買建 ボンド	648	-	124	124
	豪ドル	248	-	17	17
	合計	2,030	570	397	397

(注) 時価の算定方法
為替予約取引及び通貨スワップ取引については、取引先金融機関等から提示された価格等によって算定している。
外国為替証拠金取引については、当連結会計年度の直物為替相場によって算定している。

(企業結合等関係)

当中間連結会計期間において、金額的重要性が乏しいため、記載を省略している。

(資産除去債務関係)

当中間連結会計期間において、金額的重要性が乏しいため、記載を省略している。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、期中増減額及び時価は、次のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)		
期首残高	17,237	16,901
期中増減額	335	44
中間期末(期末)残高	16,901	16,857
中間期末(期末)時価	18,026	17,914

- (注) 1 中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は賃貸の開始(56百万円)であり、主な減少額は為替換算差額(356百万円)である。当中間連結会計期間の主な増加額は新規取得による増加(670百万円)であり、主な減少額は為替換算差額(678百万円)及び減価償却(37百万円)である。
- 3 中間期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)である。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社及び当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループの事業については、グループの各事業会社を取り扱う製品・サービスについての事業展開・戦略を立案し、事業活動を展開している。

従って、当社は、各事業会社が行う事業により、「セメント事業」、「医療関連事業」、「商社・流通事業」、「人材・教育事業」、「情報・ソフト事業」及び「その他事業」の6つを報告セグメントとしている。

「セメント事業」は、各種セメント・生コンクリート・コンクリート二次製品等の製造販売等をしている。

「医療関連事業」は、病院経営に関するコンサルタント等をしている。「商社・流通事業」は、建設資材等卸販売・小売業等をしている。「人材・教育事業」は、人材派遣・介護サービス等をしている。「情報・ソフト事業」は、情報処理・情報コンテンツの販売等をしている。「その他事業」は、不動産の賃貸及び販売・ゴルフ場経営等をしている。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

なお、当社グループでは、資産を事業セグメント別に配分していないことから、セグメント資産の開示を省略している。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更している。

これによる当中間連結会計期間のセグメント利益に与える影響は軽微である。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の金額に関する情報
前中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：百万円）

	セメント 事業	医療関連 事業	商社・流 通事業	人材・教 育事業	情報・ソ フト事業	その他事 業	計	調整額 (注) 1	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 2
売上高									
外部顧客への売 上高	17,313	17,699	11,183	8,552	11,862	4,042	70,652	-	70,652
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	63	7	1,180	42	317	856	2,466	2,466	-
計	17,376	17,706	12,363	8,594	12,179	4,898	73,119	2,466	70,652
セグメント利益又 は損失()	873	222	248	207	3,449	448	5,003	18	4,985

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 18百万円には、セグメント間取引消去 19百万円等が含まれてい
る。

2 セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：百万円）

	セメント 事業	医療関連 事業	商社・流 通事業	人材・教 育事業	情報・ソ フト事業	その他事 業	計	調整額 (注) 1	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 2
売上高									
外部顧客への売 上高	17,587	17,640	11,528	8,977	14,130	3,873	73,737	-	73,737
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3	5	967	37	332	715	2,062	2,062	-
計	17,591	17,646	12,495	9,014	14,463	4,588	75,799	2,062	73,737
セグメント利益又 は損失()	957	647	277	336	4,571	560	6,054	28	6,026

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 28百万円には、セグメント間取引消去 28百万円等が含まれてい
る。

2 セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、製品及びサービスに基づいてセグメントを区分しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略している。

(2) 本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略している。

当中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、製品及びサービスに基づいてセグメントを区分しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略している。

(2) 本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

該当事項はない。

当中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：百万円）

	セメント事業	医療関連事業	商社・流通事業	人材・教育事業	情報・ソフト事業	その他事業	合計
減損損失	-	-	-	-	-	109	109

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：百万円）

	セメント事業	医療関連事業	商社・流通事業	人材・教育事業	情報・ソフト事業	その他事業	合計
当中間期償却額	316	10	1	17	181	-	526
当中間期末残高	4,101	13	-	-	785	-	4,900

当中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：百万円）

	セメント事業	医療関連事業	商社・流通事業	人材・教育事業	情報・ソフト事業	その他事業	合計
当中間期償却額	316	2	0	-	181	-	500
当中間期末残高	3,469	-	4	-	422	-	3,896

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はない。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
1株当たり純資産額	7,884.96円	7,481.48円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	33,948	34,828
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	9,656	11,783
(うち非支配株主持分(百万円))	(9,656)	(11,783)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (百万円)	24,291	23,044
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末 (期末)の普通株式の数(千株)	3,080	3,080

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	603.24円	601.73円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額 (百万円)	1,859	1,853
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利 益金額(百万円)	1,859	1,853
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,081	3,080

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

重要な資産の取得

当社が平成28年11月9日(太平洋標準時)に設立したALKMENA MAGNVS LAP LLCは、平成28年12月21日(太平洋標準時)に下記の資産を取得した。

1 取得の目的

賃貸運用

2 取得資産の内容

売買契約日:平成28年11月11日(太平洋標準時)

引渡日:平成28年12月21日(太平洋標準時)

内容

所在地: Playa Vista, California, United States

面積: 土地 593,239ft²

建物 325,802ft² (但し524,759ft² に拡張工事中)

取得価額: 31,900百万円

3 支払資金の調達

金融機関からの借入及び自己資金

(2)【その他】

該当事項はない。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 17,870	1 18,645
受取手形	4	-
売掛金	1,085	880
たな卸資産	1 3,150	1 3,026
その他	3, 4 4,970	3, 4 5,622
貸倒引当金	126	131
流動資産合計	26,954	28,043
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1 12,204	1 11,944
土地	1 8,195	1 8,086
その他（純額）	3,107	3,404
有形固定資産合計	23,507	23,434
無形固定資産	439	368
投資その他の資産		
関係会社株式	1 27,363	1 28,187
投資有価証券	1 9,847	1 11,994
リース債権	650	644
その他	4,614	4,686
貸倒引当金	244	23
投資その他の資産合計	42,231	45,490
固定資産合計	66,178	69,294
資産合計	93,133	97,337
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,429	4,509
短期借入金	1 16,052	1 16,093
未払法人税等	83	77
預り金	5,850	9,282
賞与引当金	1,491	1,622
その他	2,562	2,330
流動負債合計	31,470	33,916
固定負債		
長期借入金	1 44,050	1 46,466
退職給付引当金	5,190	5,341
役員退職慰労引当金	439	449

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
関係会社事業損失引当金	522	540
その他	204	208
固定負債合計	50,407	53,005
負債合計	81,877	86,921
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,580	3,580
資本剰余金		
資本準備金	2,499	2,499
その他資本剰余金	119	119
資本剰余金合計	2,619	2,619
利益剰余金		
利益準備金	182	182
その他利益剰余金		
特別償却準備金	88	88
固定資産圧縮積立金	636	636
別途積立金	190	190
繰越利益剰余金	3,778	3,267
利益剰余金合計	4,874	4,364
自己株式	321	324
株主資本合計	10,752	10,238
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	503	177
評価・換算差額等合計	503	177
純資産合計	11,255	10,415
負債純資産合計	93,133	97,337

【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	18,644	18,208
売上原価	17,979	18,007
売上総利益	664	201
販売費及び一般管理費	737	735
営業損失()	72	534
営業外収益	1,690	1,703
営業外費用	2,507	2,763
経常利益又は経常損失()	109	594
特別利益	362	344
特別損失	43	4125
税引前中間純利益又は税引前中間純損失()	167	674
法人税、住民税及び事業税	88	4
法人税等調整額	90	246
法人税等合計	2	241
中間純利益又は中間純損失()	170	432

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,580	2,499	119	2,619	182	91	654	190	2,096	3,214
当中間期変動額										
剰余金の配当									77	77
中間純利益									170	170
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）										
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	-	93	93
当中間期末残高	3,580	2,499	119	2,619	182	91	654	190	2,190	3,307

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	315	9,097	907	907	10,005
当中間期変動額					
剰余金の配当		77			77
中間純利益		170			170
自己株式の取得	1	1			1
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			110	110	110
当中間期変動額合計	1	91	110	110	18
当中間期末残高	317	9,189	797	797	9,986

当中間会計期間（自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,580	2,499	119	2,619	182	88	636	190	3,778	4,874
当中間期変動額										
剰余金の配当									77	77
中間純損失（ ）									432	432
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）										
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	-	510	510
当中間期末残高	3,580	2,499	119	2,619	182	88	636	190	3,267	4,364

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	321	10,752	503	503	11,255
当中間期変動額					
剰余金の配当		77			77
中間純損失（ ）		432			432
自己株式の取得	2	2			2
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			326	326	326
当中間期変動額合計	2	513	326	326	839
当中間期末残高	324	10,238	177	177	10,415

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用している。

その他有価証券

時価のあるもの

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用している。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用している。

(2) デリバティブ

時価法を採用している。

(3) たな卸資産

販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用している。

商品及び製品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)及び売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用している。

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用している。

貯蔵品

移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用している。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び車輛運搬具 2～18年

(2) 無形固定資産(鉱業権、リース資産を除く)

定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。

(3) 鉱業権

生産高比例法を採用している。

(4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理している。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、規定に基づく中間期末要支給額を計上している。

(5) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社の事業計画及び資産内容等を勘案して必要見込額を計上している。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用している。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

(3) ヘッジ方針

当社は、借入金に係る金利変動のリスクを軽減する目的で、金利スワップ取引を行っている。なお、投機目的でのデリバティブ取引は一切行わない方針である。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価している。なお、金利スワップのうち特例処理を採用しているものについては、特例処理の要件を充足しているとの判定をもって有効性の判定に代えている。

6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は、その他（投資その他の資産）に含めて計上し、法人税法に定める期間（5年）で均等償却を行っている。

(2) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっている。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当中間会計期間から適用している。

(中間貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりである。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
現金及び預金	94百万円	94百万円
たな卸資産	1,412	1,394
建物	10,167	9,844
土地	5,616	5,557
関係会社株式	6,195	6,195
投資有価証券	1,056	1,063
合計	24,543	24,148

担保付債務は次のとおりである。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
短期借入金	1,850百万円	1,840百万円
長期借入金	17,441	16,952
合計	19,291	18,792
第三者担保提供	3,072	2,869

2 保証債務

銀行借入金等に対する保証債務は次のとおりである。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
麻生セメント(株)	4,920百万円	4,510百万円
(株)麻生地所	433	353
(株)アイエムケイ	786	757
麻生鉱山(株)	51	-
飯塚都市開発(株)	293	280
麻生芳雄商事(株)	190	190
麻生メディカルサービス(株)	71	65
(有)西日本開発	32	26
FASエコエナジー(株)	2,009	1,935
合計	8,789	8,117

3 診療報酬債権流動化による譲渡残高

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
診療報酬債権流動化による譲渡残高	5,403百万円	4,978百万円
上記の内、その他(流動資産)に計上している後払部分の残高	2,237	1,727

4 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び預り消費税等は相殺のうえ、その他(流動負債)に含めて表示している。

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益のうち主要なものは次のとおりである。

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
受取利息	216百万円	191百万円
受取配当金	318	361

2 営業外費用のうち主要なものは次のとおりである。

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
支払利息	404百万円	368百万円

3 特別利益のうち主要なものは次のとおりである。

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
投資有価証券売却益	59百万円	44百万円

4 特別損失のうち主要なものは次のとおりである。

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
固定資産除売却損	2百万円	15百万円
減損損失	-	109
投資有価証券評価損	1	-

5 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
有形固定資産	814百万円	840百万円
無形固定資産	95	85

(有価証券関係)
子会社株式及び関連会社株式
前事業年度(平成28年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	59	418	359

当中間会計期間(平成28年9月30日)

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	59	443	383

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額
(単位:百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
子会社株式	27,077	27,901
関連会社株式	227	227

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

(重要な後発事象)
当中間連結財務諸表の注記事項(重要な後発事象)における記載内容と同一であるため、記載を省略している。

(2)【その他】
該当事項はない。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第55期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月29日福岡財務支局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の中間監査報告書

平成28年12月26日

株式会社麻生

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 宏 文

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 祐 二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社麻生の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社麻生及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社が平成28年11月9日(太平洋標準時)に設立したALKMENA MAGNVS LAP LLCは、平成28年12月20日(太平洋標準時)に資産を取得している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成28年12月26日

株式会社麻生

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 宏 文

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 祐 二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社麻生の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第56期事業年度の中間会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社麻生の平成28年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社が平成28年11月9日(太平洋標準時)に設立したALKMENA MAGNVS LAP LLCは、平成28年12月20日(太平洋標準時)に資産を取得している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。